

1 計画について

(1) 計画策定の趣旨

江差町では、町の最上位計画として「総合計画」を4次にわたって策定し、総合的なまちづくりを行ってきました。

これまで、平成13年度から平成22年度までを計画期間とする「第4次江差町総合計画」に基づき進めてきましたが、期間終了に伴い、平成23年度から平成32年度までを期間とする新たな総合計画「第5次江差町総合計画」を策定しました。

近年、国や地方自治体の財政状況は厳しくなり、当町においても財政状況を改善していくことが重要な課題となっています。また、日本の総人口が減少に転じ、少子高齢化が全国的に進むなか、当町においても過疎化や少子高齢化が進むことによって新たな課題が生じています。

このような中で策定した「第5次江差町総合計画」は、次代を担う人たちが夢を持てる江差町をめざし、地域経営の視点をこれまで以上に重視して、堅実な行財政運営を進めていくための基礎となる計画です。

この計画を策定するにあたっては、これまでのまちづくりを振り返り、当町を取り巻くさまざまな課題や可能性を見直しながら、これから当町が進むべき方向や取り組む内容を、住民のみなさんの声と現場の考えをすりあわせながら、まとめました。

今後は、江差町のまちづくりの意志を示した計画として、行政だけでなく、住民や民間団体とともにこの計画を共有し、着実に進めていくこととします。

(2) 計画の構成と期間

「基本構想」「基本計画」「実施計画」で構成します。

基本構想

めざすまちづくりの方向や将来像などを示しています。
計画期間は、平成23年度から32年度までの10年間とします。

基本計画

基本構想を具現化するための取り組み内容を、体系に沿って示しています。
計画期間は、基本構想と同じ10年間としますが、社会情勢や財政状況の変化に対応できるよう、後期5年間については、計画内容を見直すこととします。

実施計画

基本計画で示した取り組み内容を具体的に進める「事業」で示しています。
計画期間を3年間とし、毎年度、見直ししながら進めていくこととします。



2 江差町の概況

(1) 立地・自然条件

江差町は、北海道の南西部、檜山振興局の南部に位置し、総面積109.57km²、東西10km、南北17kmの、アルファベットの「B」の形をした町です。

町の中央に厚沢部川が流れ、北は乙部町、東は厚沢部町、南は上ノ国町と隣接しています。また、北西方向では日本海を挟んで奥尻町と対しています。

気候については、対馬暖流の影響を受け、年平均気温は10度前後と、北海道の中では最も温暖な地域ですが、冬季は北西から季節風が強く吹きます。



(2) 歴史・文化

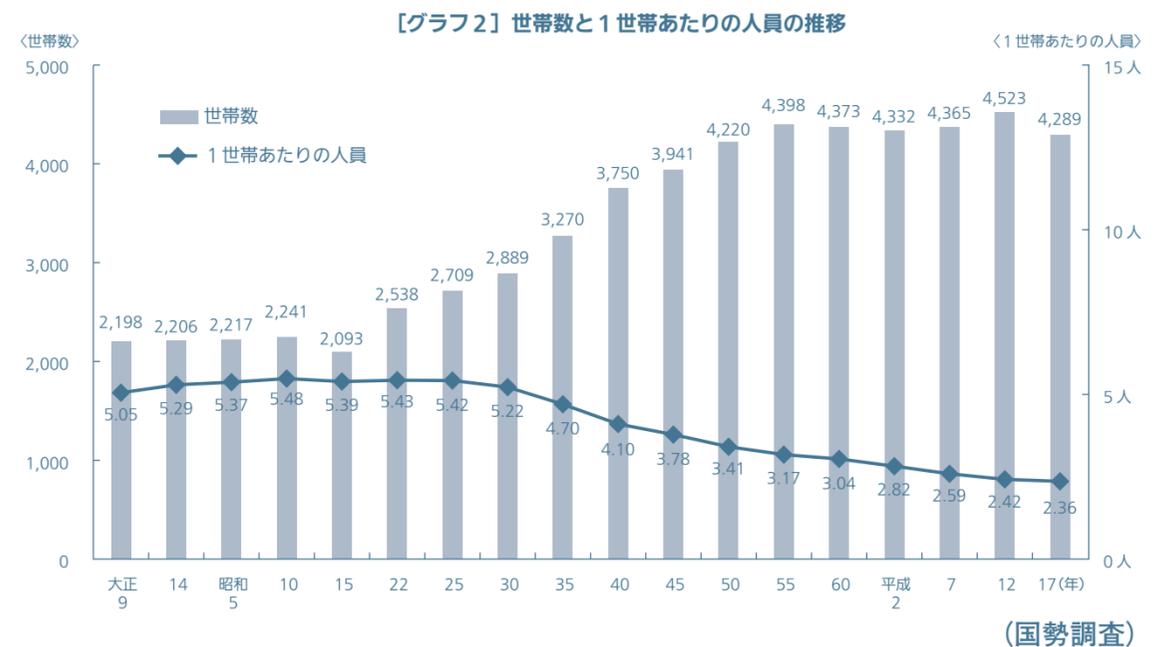
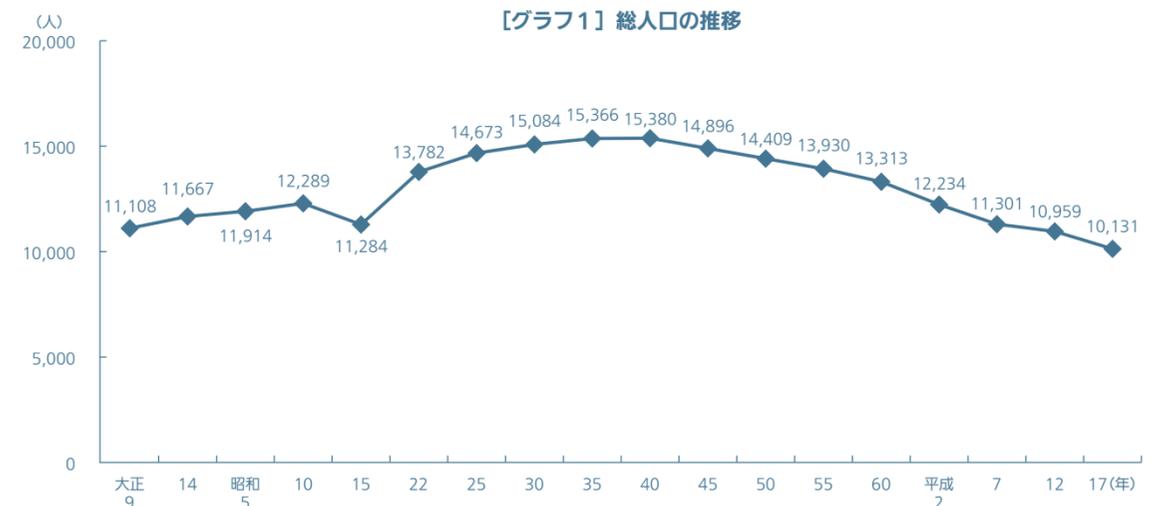
安政元年、箱館奉行の支配となり、明治2年7月函館県に属するものの、9月には弘前県に合併され、11月には青森県に属することとなりました。明治5年には開拓使函館支庁の所属となり、戸長役場を設置しました。明治30年檜山支庁が設置され、その管轄となった後、明治33年7月町村制施行により「江差町」が誕生しました。昭和30年に旧泊村と合併し、現在の町域となっています。

北海道の中でも早くに開港した港町のひとつである江差町は、ニシン漁とその取引により漁業と商業が発達し、江戸期のニシン漁最盛期には「江差の五月は江戸にもない」といわれるほどの繁栄を極めました。交通輸送体系の変化やニシンの不漁により繁栄は終焉に至りましたが、北前船交易とともに上方・北陸からの生活様式や文化も数多くもたらされ、江差追分などの伝統芸能や生活文化が形成されました。

(3) 人口と世帯数の推移

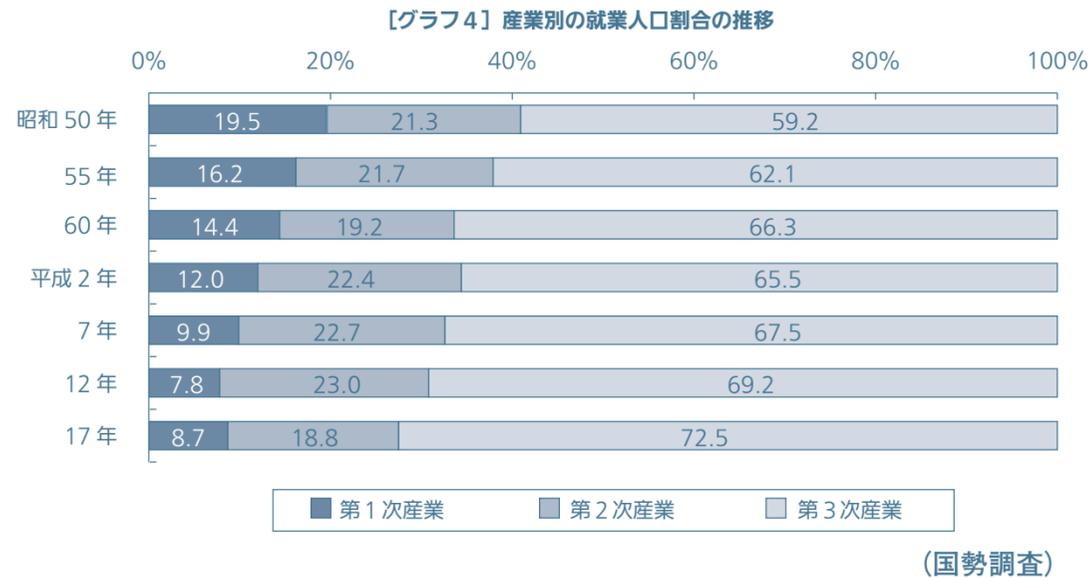
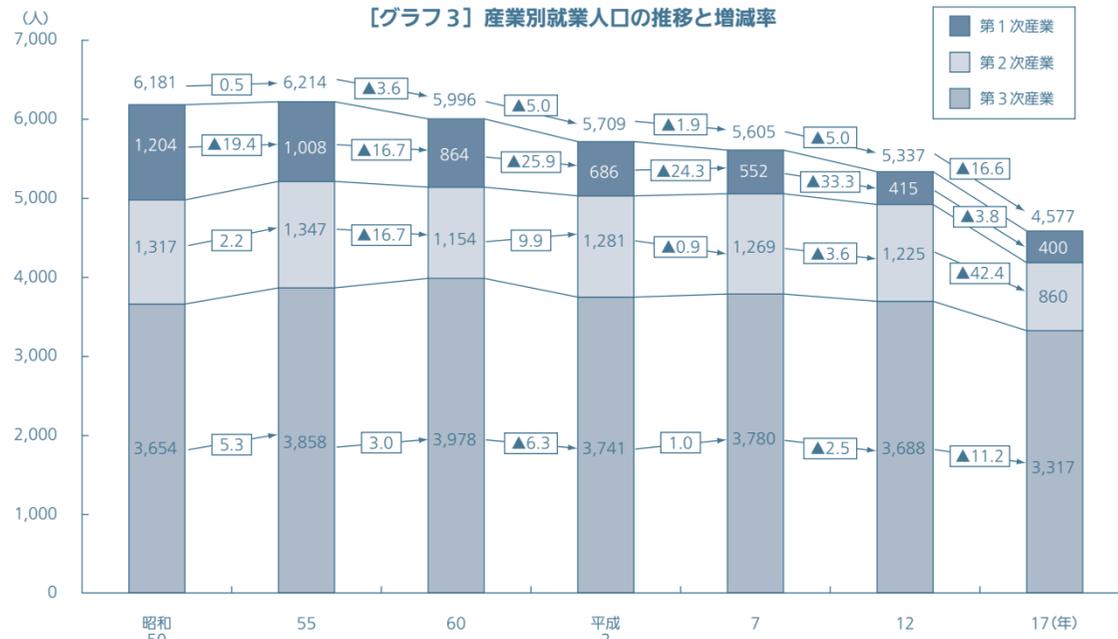
人口は、昭和40年の国勢調査をピークに徐々に減少しており、平成22年9月の住民基本台帳では9,109人となっています。

一方、世帯数は徐々に増加しており、平成22年2月の住民基本台帳では、4,543世帯となっています。1世帯あたりの人員は昭和10年の5.48人をピークに減少しており、平成22年9月の住民基本台帳では2.01人と、核家族化が進んでいます。



(4) 産業構造の推移

産業別に就業人口をみると、商業集積の町、あるいは観光地として発展した背景から、第3次産業が占める割合が高くなっています。



3 江差町の主要な課題

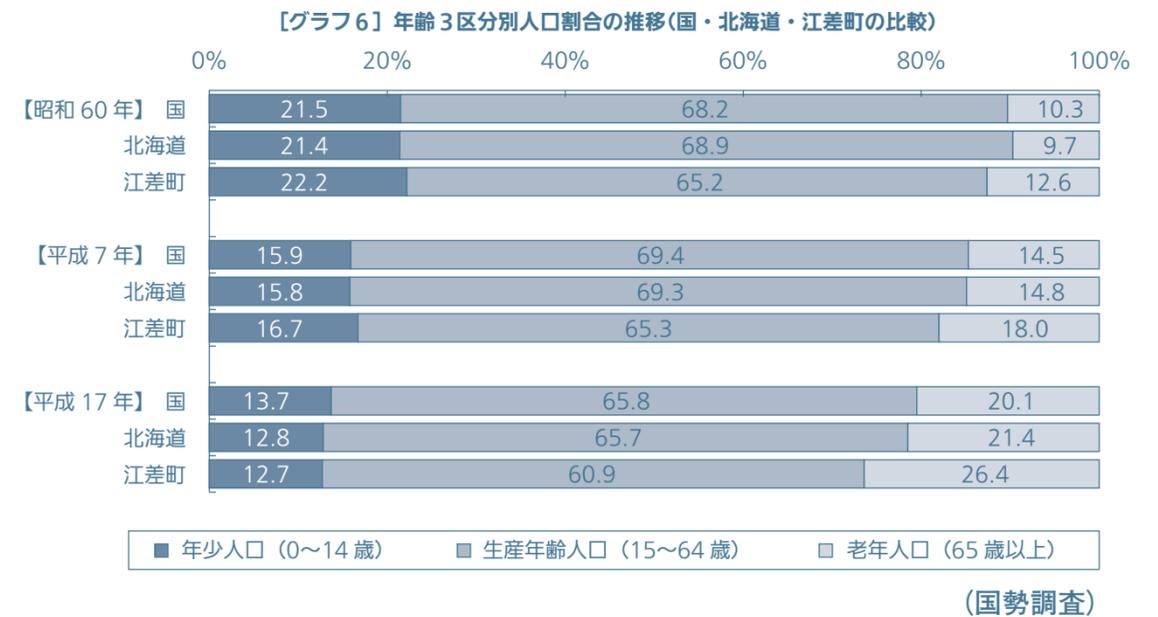
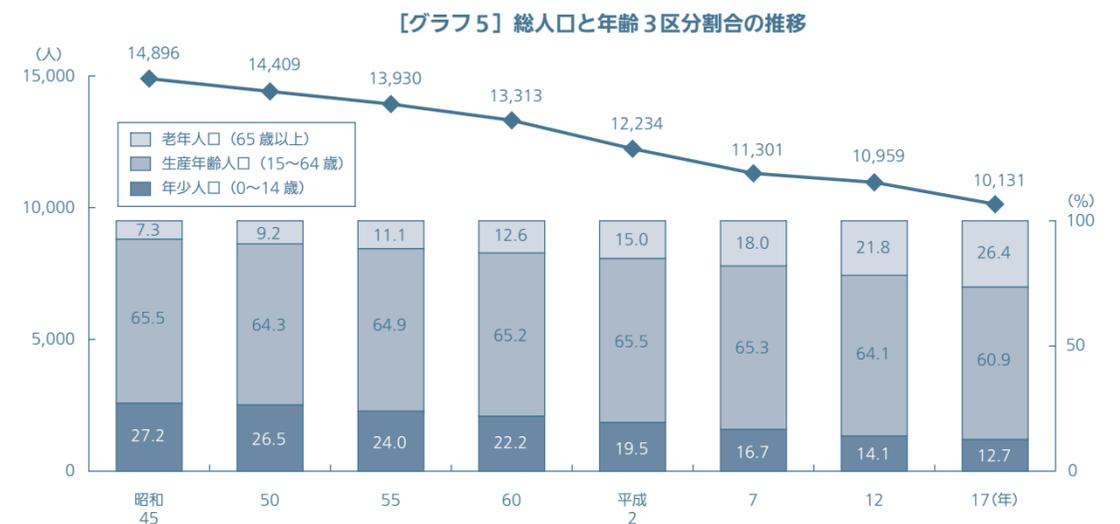
(1) 人口に関する課題

高齢化の進展

年齢3区分で人口構成をみると、65歳以上の老年人口の割合が徐々に増えており、平成12年には2割を越え、その後も割合が高まっています。一方、14歳以下の年少人口の割合は減少傾向にあり、少子高齢化が進んでいます。

高齢化は全国的な傾向ですが、全国の平均、また、北海道の平均と比べても、江差町の少子高齢化はさらに進んでいます。

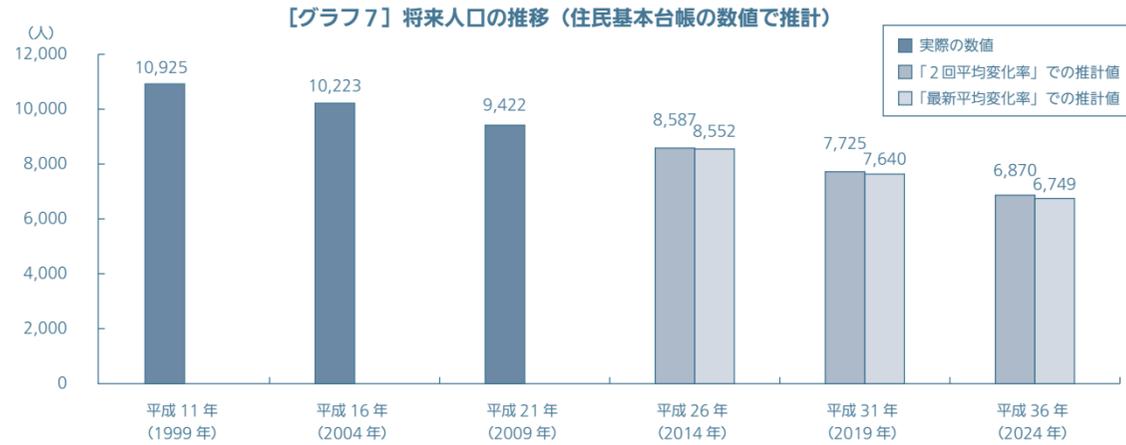
世帯数においても、全世帯の2割近くが高齢者の一人暮らし世帯となっています。



人口の減少

これまでの総人口の数値をもとに将来の人口を推計してみると、減少傾向はとどまらず、平成31年には7,000人台となることが予測されます。

また、将来人口の推計を地区別に行うと、地区によって、急速に人口が減少すると推測される地域があることが分かります。



課題 江差町への定住を希望する若年層の条件整備

人口の減少を抑制することは重要な課題ですが、日本や北海道の総人口が減少するなか、限られた財源の中で即効性のある対策をとることは難しい状況です。

一方、檜山振興局管内における中核都市の機能を持つ当町には、買い物や医療など日常生活に必要な環境が比較的整っており、町内や近隣自治体に住む若年層の中には、住宅の確保や子どもを育てる環境など条件が合えば江差町内に住みたい(住み続けたい)と考えている人も少なくありません。このような潜在的な居住ニーズを把握し、着実に定住に結びつけていくことが必要です。

町民アンケート結果より

今後重要な取り組みとして、医療の充実が多くあげられていますが、自由記述では、出産や子育てに関わる医療に関する要望が特に多く見られます。

課題 高齢者がいつまでも住み続けられる環境づくり

人口の多くを占める高齢者にとって、いつまでも住み続けられるまちであることも重要な課題です。安心して生活できる場とともに、高齢になっても江差町民の一員として自らの知恵や経験を生かし活躍できる場が求められています。福祉の充実だけでなく、高齢者が生産活動や地域活動に参画しやすい環境やきっかけを充実させていくことが必要です。

また、増え続ける高齢者の見守りを行政だけで担うことは今後さらに難しくなります。住民一人ひとりがもっとお互いにお年寄りに関心を持ち、見守る風土を育てていくことが必要です。

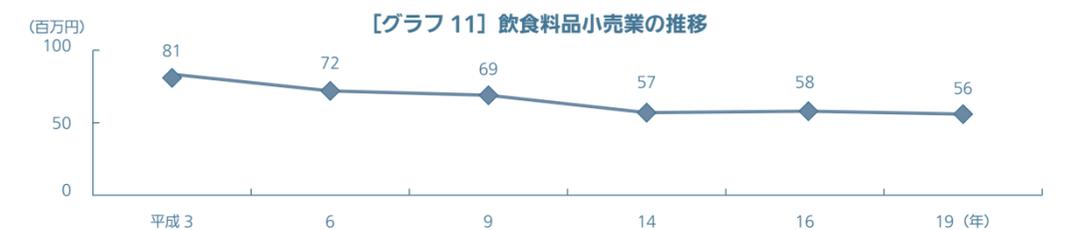
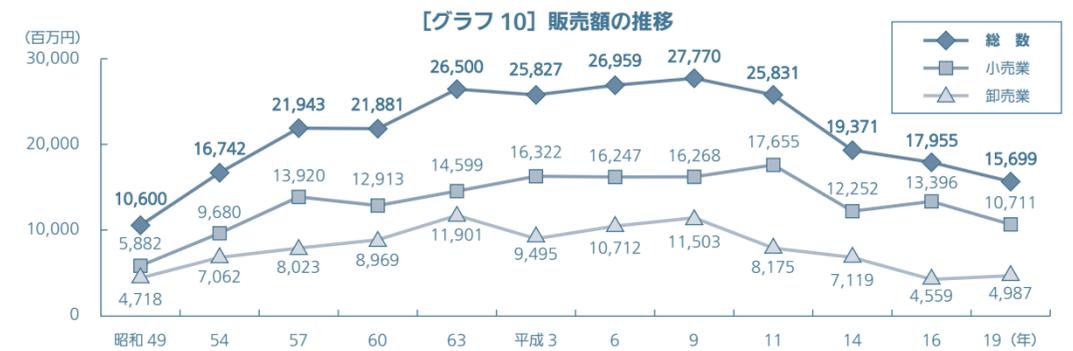
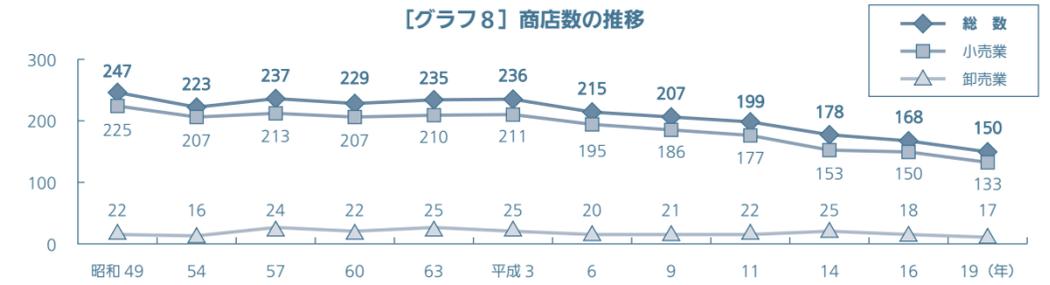
(2) 産業に関する課題

小売店の減少

商店数の推移をみると、卸売業は横ばいであるものの、小売業が商店数・従業員数・販売額ともに減少しています。

住民の日常生活に深く関わる「飲食料点小売業」についても、減少しています。

近年は、空店舗も増加しています。(平成6年14店→平成9年25店→平成21年70店)

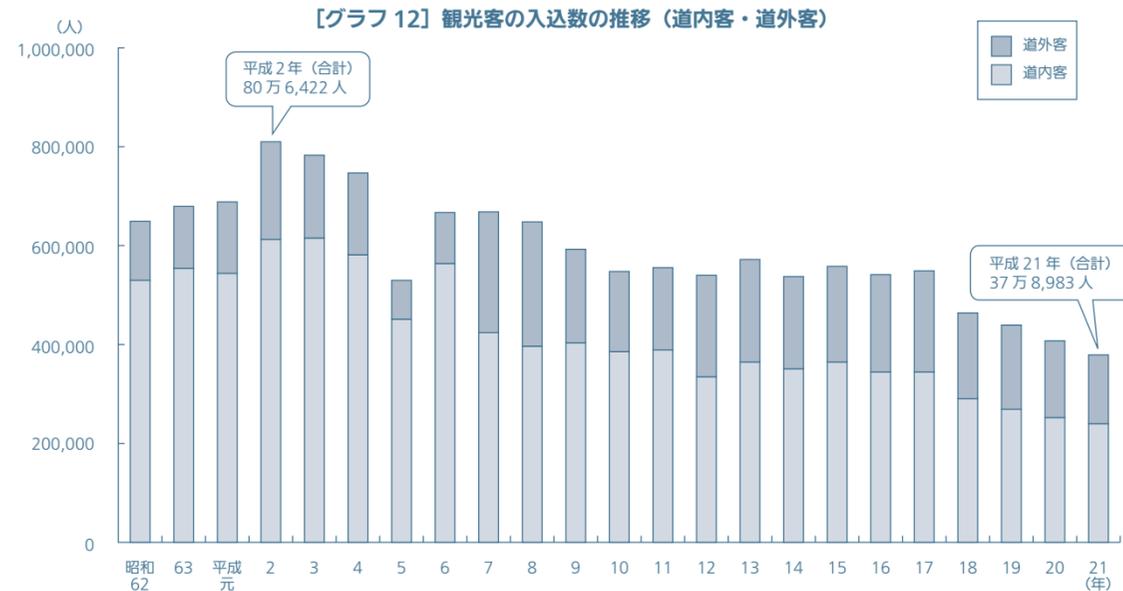


(商業統計調査)

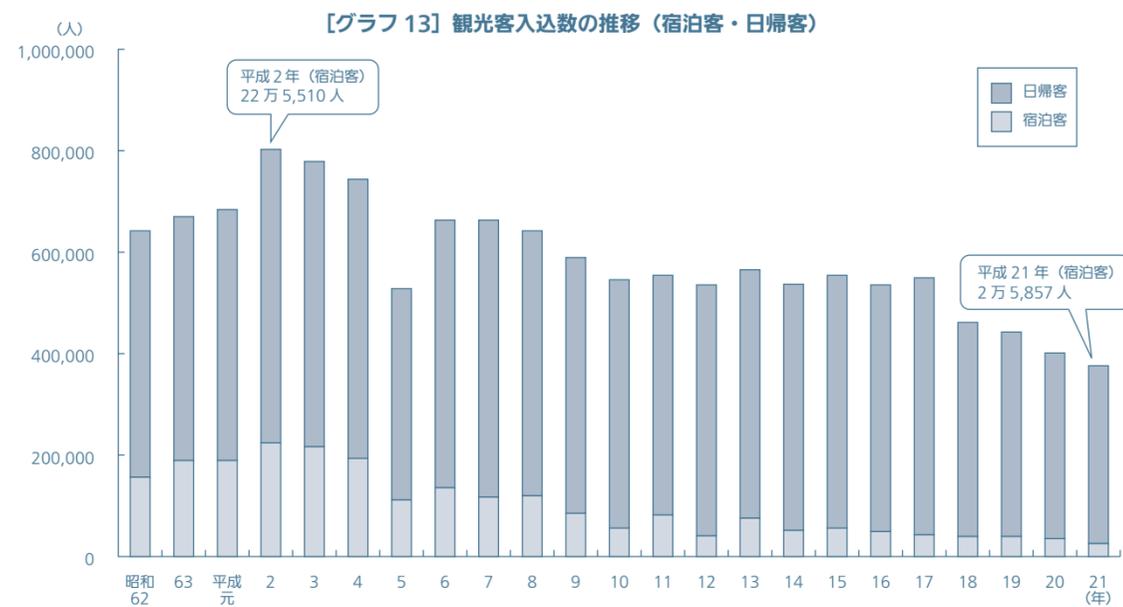
観光客、宿泊客の減少

観光客の入込数の推移をみると、総数については、ピーク時(平成2年)に比べて半数以下まで減少しています。

道内・道外別の観光客の入込数の推移をみると、「道内客」の減少が大きく影響しています。



宿泊・日帰別の観光客の入込数の推移をみると、宿泊・日帰ともに減少しており、宿泊客についてはピーク時(平成2年)の15%以下まで減少しています。



(産業振興課調)

課題 「観るだけの観光」から「食事や買い物を楽しめる観光」への転換

町内には、檜山道立自然公園の特別区域に指定され、日本の夕陽100選にも選ばれている「かもめ島」をはじめ、北前船によるニシン漁と檜材交易で栄えた当時の様子を伝える「いにしえ街道」、北海道最古の歴史と伝統を有する「姥神大神宮渡御祭」、北海道の代表的な民謡である「江差追分」などの観光資源があります。特に「いにしえ街道」や「姥神大神宮渡御祭」、「江差追分」などは、古い歴史を持つ当町ならではのものであり、道内においても数少ない歴史的観光資源です。

しかしながら、観る観光から体験する観光へと観光ニーズが変化しているなか、町内には、食事や買い物を楽しむ場がないために、当町を訪れる人は観るだけの観光にとどまる傾向にあります。観光地としての魅力を高めるには、観光客が食事や買い物を楽しめる場をふやしていくことが必要です。

また、かもめ島の自然環境や景観、江差の海岸線から眺める夕日や荒波など、歴史的観光資源のほかにも自然が生み出す資源があります。住民の視点からは観光資源として捉えづらいものでも、町外者にとっては魅力的なものも多く、そのような隠れた資源を発掘して観光に活用していくことが必要です。

町民アンケート結果より

江差町の観光や交流について、今後力を注ぐべきものとして、「今あるまつりやイベントを、観光客により楽しんでもらうよう、内容を工夫する」が最も高く、「滞在型の観光が広がるようにする」、「魅力ある土産品や料理の開発に努める」が僅差で続きます。

課題 1次産業を活かした事業の展開、産業構造の構築

町内では、さまざまな魚介類の水揚げがあるほか、ジャガイモやブロッコリー、アスパラガス、イチゴなどの農産物が生産されていますが、漁獲・収穫後、そのまま町外に流通するものが多く、町内で江差産の食材や加工品を見かける機会は少ない状況です。

国や北海道において農林水産業の六次産業化(農林水産物の生産をベースに、加工・販売・サービス事業などを展開すること)を進めようとしている中で、当町でも商工業者との連携を深め、江差産の町内流通の拡大や、江差産を使った加工業の振興など、1次産業を活かした事業が展開される産業構造にしていくことが必要です。

町民アンケート結果より

自由記述では、農業や水産業など、1次産業の振興を求める意見が多く見られます。

課題 地域産業に関心を持ち、町全体で応援する気運や取り組みの向上

流通の拡大とともに、消費者である住民に、町の産業についてもっと関心を持ってもらうことが重要です。例えば、江差町はヒバの自生北限地であり、ヒバ資源の復活に向けた取り組みを行っていますが、住民に十分周知されるには至っていません。

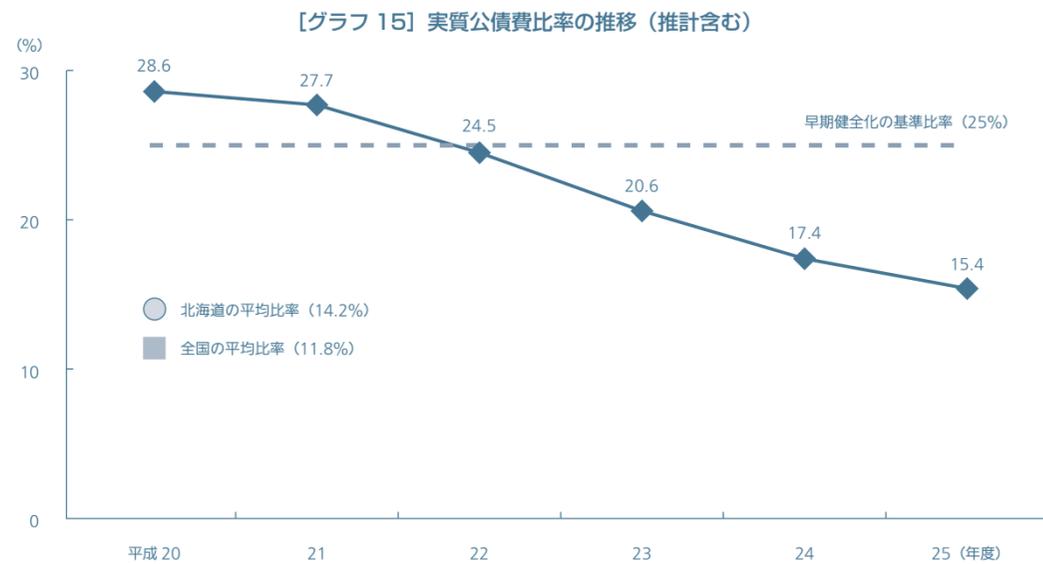
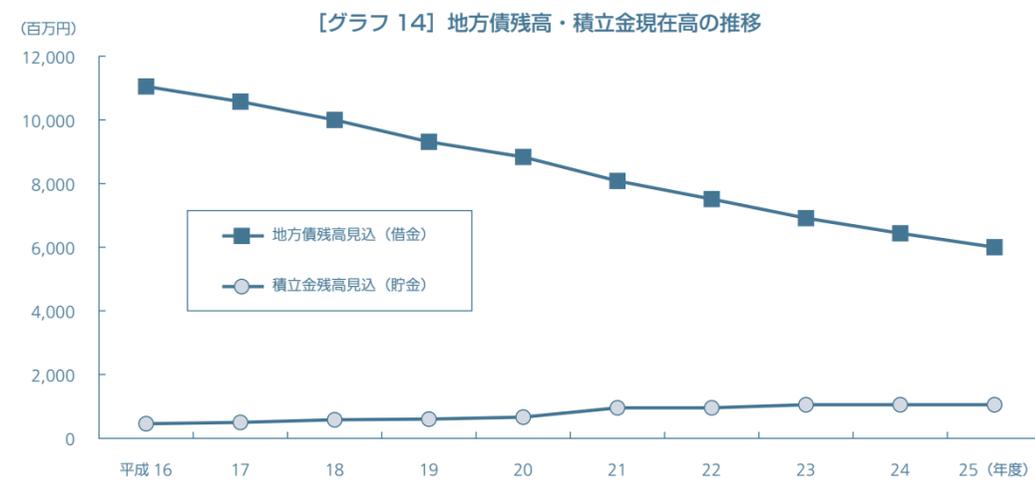
地産地消や食育、地域学などを通じて、江差の産業に対する住民の理解や周知を深め、地場産品の消費拡大や後継者の育成につながる取り組みを行っていくことが必要です。

(3) 行財政運営に関する課題

財政運営の悪化

当町は、平成21年、収入に対する借金返済の割合を示す「実質公債費比率」が28.6%となり、国の基準である25%を超えたことから「早期健全化団体」となりました。原因としては、町総合運動公園、町文化会館、水道関連施設などの大型公共事業を進めてきたことにより借金が増えたことによります。

対策として、「財政健全化計画」をたて、平成24年度までに毎年1億円程度の繰上償還（繰り上げ返済）を行う取り組みを進めており、その結果、平成22年度以降は財源不足が発生しない形で推移するものと見込まれています。



(財政課調)

公共施設や設備の老朽化

これまで、生活基盤の拡大とともに公共施設の整備を進めてきましたが、施設の老朽化が進んでいます。一方、学校の統廃合、人口の減少などにより、利用していない、あるいは利用状況が低い施設も見られます。

さらには、建物ばかりではなく、水道管など、目に見えない設備においても老朽化が進んでいます。

課題 身の丈に合った「行財政運営」の推進

江差には、網目・網の大きさ・獲る量を守ってニシンを獲るべきという「折居姥の教え^{おりいづば}」を守らず、欲におぼれて漁をしたため、ニシンはいなくなったという言い伝えがあります。ここで言う「網目・網の大きさ・獲る量」は財政運営で置き換えると財政規模・税収見込みであり、「折居姥の教え」は当町にとって重要な教訓です。

今後は、身の丈(=財政規模・税収見込み)に合った行財政運営に努める必要があります。また、そのためには事業を進めていく姿勢として、前例を踏襲するばかりでなく、毎年の成果を現場で把握し検証を行い、効率的・効果的な成果が得られない場合は進め方を見直す必要があります。

課題 施設の集約、長寿命化の推進

施設の老朽化は全国的に進んでおり、国では教育施設や下水道、橋の更新や耐震化を促進するなど「長寿命化」に向けた取り組みを進めています。当町においても、今後の利用見通しをふまえながら、必要な施設についてはバリアフリー化等とともに長寿命化を図っていく必要があります。

一方、利用が低調な施設については、維持管理費を抑制するためにも統廃合や集約を図っていく必要があります。地域住民の理解を得ながら、町全体から見た総合的な施設配置を改めて検討し、計画的に統廃合や集約を進めていく必要があります。

町民アンケート結果より

施設の有効活用に関する提案として、施設の統廃合や有効活用を改めて考えていくべきだとの意見が多く見られます。